

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場会社名 (株)DNAチップ研究所  
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 松原謙一  
 (氏名) 柴 勉

上場取引所 東  
 TEL 045-500-5211

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	63	△28.2	△94	—	△94	—	△94	—
21年3月期第1四半期	88	△15.7	△117	—	△117	—	△174	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2,780.42	—
21年3月期第1四半期	△5,160.07	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	959	899	93.8	26,543.78
21年3月期	1,246	990	79.4	29,212.80

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 899百万円 21年3月期 990百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	250	△22.3	△180	—	△179	—	△180	—	△5,310.20
通期	800	△8.4	△150	—	△149	—	△150	—	△4,425.17

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	33,897株	21年3月期	33,897株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	33,897株	21年3月期第1四半期	33,897株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不定確要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置ください。

## 【定性的情報】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間のわが国経済は、欧米の金融危機に端を発した世界的な景気の悪化を背景として、輸出の大幅な減少、生産・在庫の調整、雇用調整や資産価値の下落等による個人消費の低迷等により急速に悪化しました。しかし、外需の回復、国内の生産・在庫調整の一巡、財政出動による景気対策等により、当第1四半期会計期間末には輸出、生産は下げ止まりつつあり、経済対策の効果から公共投資が増加するなど、景気に底入れの兆しがみられるようになりました。

当社を取り巻くバイオ関連環境におきましては、まず主要顧客である大学等公的研究機関での研究投資の縮小傾向があり、加えて後発医薬品の使用促進等の医療費抑制策により、厳しい環境が続いており有利でない状況が一方であります。反面、総合科学技術政策においてバイオはその中で重要な位置を占めており、また第5次医療法改正で、先端医療の普及を促進する厚生労働省関連の環境の整備が予感されつつあります。現実には、社会の急速な高齢化への対処と、癌やメタボリック・シンドロームなどに対する予防医療の必要性が強く認識されており、近々政策的に対処せざるを得ない状況が迫っていると考えております。

このような状況下において、当社は受託解析サービス事業の拡大のため、ゲノム医学解析と Agilent Technologies Inc. (以下アジレント)社製マイクロアレイによる受託解析サービスの顧客一体を図るとともに、新規受託メニューの充実及び情報解析受託の強化を図りました。

また、リウマチ総合診断支援サービス(レミケード<sup>(注1)</sup> 効果予測検査)の事業化推進と、拠点病院の拡大及び患者側アプローチの充実による MammaPrint<sup>(注2)</sup> の拡販に努めました。

この結果、売上高は 63 百万円(前年同四半期比 71.8%)となりました。利益面では、営業損失 94 百万円(前年同四半期 117 百万円)、経常損失 94 百万円(前年同四半期 117 百万円)、第1四半期純損失 94 百万円(前年同四半期 174 百万円)となりました。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

#### 【研究受託事業】

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、微量サンプルでお困りの研究者に対し、微量サンプル遺伝子発現解析をメニュー化する等、メニューの強化を図るとともに、遺伝子発現とタンパク質間相互作用の統合解析サービスを開始しました。また、ゲノム解析事業においては、大学、研究機関との共同研究をベースに、CNV<sup>(注3)</sup>の受託解析を中心とした研究を受注しました。

その結果、第1四半期累計期間の売上高は、44 百万円(前年同四半期比 84.1%)となりました。

#### 【商品販売事業】

複数の医学系大学から「ハイブリ先生」を受注するとともに、MammaPrint の受注が徐々に立ち上がり始めました。また、前年度に国内研究機関に納入した、米国イルミナ社の高性能シーケンサである Solexa の試薬等を販売いたしました。

その結果、第1四半期累計期間の売上高は、19 百万円(前年同四半期比 53.9%)となりました。

(注1) レミケード：「抗ヒト TNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤」と呼ばれており、海外では欧米を中心にすでに 80 ヶ国以上で、100 万人以上の関節リウマチやクローン病の患者に使用されている薬剤。日本においては、3 万人以上の患者に投与されている。

(注2) MammaPrint：乳癌の手術を受けられた患者様の再発の可能性について情報を提供するサービスです。手術によって切除された腫瘍の 70 遺伝子における活性を測定することにより、患者様の再発リスクの高低を調べます。

(注3) CNV：ある集団のなかで 1 細胞あたりのコピー数が個人間で異なるゲノムの領域のことをコピー数多型 (Copy Number Variation) という。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産・負債及び総資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前会計年度末に比べて193百万円減少し、757百万円となりました。これは、有価証券200百万円の増加などがありましたが、現金及び預金175百万円、受取手形及び売掛金209百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前会計年度末に比べて93百万円減少し、201百万円となりました。これは、長期預金の契約満了により100百万円が減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前会計年度末に比べて286百万円減少し、959百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前会計年度末に比べて199百万円減少し、55百万円となりました。これは、買掛金が171百万円、前受金が19百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前会計年度末に比べて2百万円増加し、4百万円となりました。これは、繰延税金負債が2百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前会計年度末に比べて196百万円減少し、59百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前会計年度末に比べて90百万円減少し、899百万円となりました。これは、四半期純損失94百万円によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

・現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ24百万円増加し617百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少209百万円などがありましたが、税引前四半期純損失94百万円や仕入債務の減少171百万円などにより71百万円の支出となりました。(前年同四半期は収入10百万円)

・投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻100百万円などにより96百万円の収入となりました。(前年同四半期は大口の収入、支出はありません)

・財務活動によるキャッシュ・フローは、収入、支出の実績はありませんでした。(前年同四半期も収入、支出の実績はありません)

## 3. 業績予想に関する定性的情報

主要顧客である大学等公的研究機関での研究投資の縮小傾向や、加えて医療制度抑制策等による国内市場拡大の抑制が今年も続くものと思われます。

このような環境の中、当社は引き続きアジレント社製各種マイクロアレイを使用した受託解析サービス及びゲノム医学解析等の研究受託事業を中心に事業を展開していきます。特に、受託解析サービスにおいては、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社・食品会社等の企業向けビジネスの拡大を目指し大口顧客への対応を強化して行く予定です。また、ゲノム医学解析については、CNV解析を中心に大学、研究機関向けからの受注拡大を図ります。

診断ビジネスにつきましては、「リウマチ総合診断支援サービス(レミケード効果予測検査)」を当社における診断ビジネスの第1ステップとして、第2四半期までに事業の立ち上げを図る予定です。

商品販売事業におきましては、新たに開始する高速シーケンサ関連ビジネスについては、他社とのアライアンスにより高速シーケンサを用いたデータ取得から、そのデータの統計解析までの幅広い範囲の事業を展開していく予定です。また、「MammaPrint」については、拡販拠点となる医療機関を確保するとともに、パンフレットやポスター等による患者向け知名度向上に重点化を置いた拡販活動を進めてまいります。「ハイブリ先生」については、引き続き遺伝子解析実習等を行うスーパーサイエンススクール等学校を中心に拡販してまいります。

一方研究開発につきましては、バイオマーカーの探索を目的とした高感度チップの開発を目指し、独立行政法人産業技術総合研究所と「生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発」の共同研究契約を継続して推進しております。

将来の個人化医療に向けた臨床診断チップ開発では、「リウマチ総合診断支援サービス」について、リウマチ診断コンテンツの充実を図ります。また、大阪府(代表者：大阪府立成人病センター)及び国立大学法人大阪大学大学院医学研究科と共同で進めてまいりました「消化器系癌の診断法の研究開発」につきましては、大腸癌に対するステージⅡ異時性転移予測チップを開発し、実際の臨床サンプルにおいて正診率77%という成果を得ました。今後は癌診断チップの臨床応用への実現を

目標に、さらに研究開発を進めてまいります。

疲労等の診断チップについては、現在、株式会社総合医科学研究所と「疲労定量化及びそれに基づく健康に有用な研究」を共同で進めております。前期に引き続き将来の個人化医療への対応として、研究開発部を中心にメタボリックシンドロームや免疫関連等に的を絞った将来の個別化医療に向けたRNA診断(以下「RNAチェック」)のためのチップの開発や関連事業会社とのアライアンスを推進し、RNAチェックビジネスの早期事業の立ち上げを図ります。これら研究開発活動推進のため、本事業年度の研究投資額は前年度の40%程度を見込んでおります。

なお、当期の業績予想につきましては、平成21年4月23日発表の予想から変更はありません。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	417,986	593,397
受取手形及び売掛金	98,808	308,389
有価証券	200,000	—
商品	32,674	26,003
仕掛品	—	17,167
その他	7,954	5,853
流動資産合計	757,423	950,811
固定資産		
有形固定資産	※1 37,181	※1 36,702
無形固定資産	2,581	2,923
投資その他の資産		
長期預金	100,000	200,000
その他	62,191	55,881
投資その他の資産合計	162,191	255,881
固定資産合計	201,954	295,508
資産合計	959,377	1,246,319
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,978	203,032
その他	23,569	51,648
流動負債合計	55,548	254,681
固定負債		
引当金	1,490	1,411
その他	2,584	—
固定負債合計	4,074	1,411
負債合計	59,623	256,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,116,368
資本剰余金	1,028,918	1,028,918
利益剰余金	△1,249,307	△1,155,059
株主資本合計	895,978	990,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,775	—
評価・換算差額等合計	3,775	—
純資産合計	899,754	990,226
負債純資産合計	959,377	1,246,319

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	88,796	63,787
売上原価	142,077	103,915
売上総損失(△)	△53,281	△40,128
販売費及び一般管理費	※1 64,526	※1 54,687
営業損失(△)	△117,808	△94,815
営業外収益		
受取利息	523	714
その他	4	91
営業外収益合計	527	805
営業外費用		
その他	213	—
営業外費用合計	213	—
経常損失(△)	△117,494	△94,010
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
投資有価証券評価損	54,000	—
その他	3,416	—
特別損失合計	57,416	—
税引前四半期純損失(△)	△174,910	△94,010
法人税、住民税及び事業税	—	237
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	—	237
四半期純損失(△)	△174,910	△94,247

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△174,910	△94,010
減価償却費	4,542	3,599
投資有価証券評価損益(△は益)	54,000	—
受取利息	△523	△714
売上債権の増減額(△は増加)	289,577	209,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,300	10,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,295	△171,054
その他	△3,133	△29,527
小計	10,557	△71,629
利息の受取額	523	714
法人税等の支払額	△1,054	△761
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,025	△71,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	—	△3,735
敷金及び保証金の差入による支出	△174	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	96,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,851	24,588
現金及び現金同等物の期首残高	679,749	593,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	689,601	617,986

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成に関する注記

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 298,515千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 295,257千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (平成20年4月1日 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (平成21年4月1日 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 15,681千円	役員報酬 15,591千円
給与手当 13,197千円	給与手当 10,435千円
研究開発費 11,519千円	研究開発費 285千円

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 部門別売上高

	前第1四半期会計期間 自 平成20年4月1日 自 平成20年6月30日		当第1四半期会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		対前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
研究受託事業	52,786	59.4	44,388	69.6	84.1
商品販売事業	36,009	40.6	19,398	30.4	53.9
合 計	88,796	100.0	63,787	100.0	71.8

(2) 部門別受注高

	前第1四半期会計期間 自 平成20年4月1日 自 平成20年6月30日		当第1四半期会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		対前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
研究受託事業	53,613	62.3	43,954	60.5	82.0
商品販売事業	32,490	37.7	28,644	39.5	88.2
合 計	86,104	100.0	72,598	100.0	84.3

(3) 部門別受注残高

	前第1四半期会計期間 自 平成20年4月1日 自 平成20年6月30日		当第1四半期会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		対前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
研究受託事業	21,787	16.5	16,590	41.3	76.1
商品販売事業	110,035	83.5	23,607	58.7	21.5
合 計	131,823	100.0	40,197	100.0	30.5